

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,118,652		1,889,536	
2 売掛金			1,428,531		1,761,145	
3 有価証券			10,076		10,114	
4 たな卸資産			537,199		632,162	
5 繰延税金資産			58,452		59,130	
6 その他			62,852		47,683	
貸倒引当金			△500		△1,700	
流動資産合計			3,215,265	38.4	4,398,073	42.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,052		3,079,136		
減価償却累計額		△821,051	2,010,000	△1,028,051	2,051,085	
(2) 車両運搬具		28,144		21,795		
減価償却累計額		△17,143	11,000	△13,861	7,933	
(3) 器具備品		238,715		413,305		
減価償却累計額		△161,316	77,398	△321,633	91,671	
(4) 土地	※2		1,590,860		1,671,126	
(5) 建設仮勘定			56,186		30,783	
有形固定資産合計			3,745,446	44.7	3,852,600	37.2
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			548,647		—	
(2) のれん			—		1,067,445	
(3) その他			71,871		81,333	
無形固定資産合計			620,519	7.4	1,148,779	11.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		196,674		286,896	
(2) 繰延税金資産			53,124		72,931	
(3) 差入保証金			434,659		475,935	
(4) その他			114,322		110,280	
投資その他の資産合計			798,781	9.5	946,043	9.1
固定資産合計			5,164,747	61.6	5,947,423	57.5
資産合計			8,380,012	100.0	10,345,496	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		62,609		73,357	
2	※2	2,048,892		2,080,043	
3		30,000		30,000	
4		—		500,000	
5	※2	940,040		971,361	
6		101,017		203,638	
7		74,093		82,453	
8		105,741		134,150	
		流動負債合計	3,362,394 40.1	4,075,005	39.4
II 固定負債					
1		500,000		—	
2	※2	2,161,337		3,209,289	
3		134,181		179,695	
4		28,028		—	
5		100,600		159,727	
		固定負債合計	2,924,147 34.9	3,548,711	34.3
		負債合計	6,286,541 75.0	7,623,717	73.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		737,000	8.8	917,000	8.9
2		657,050	7.8	837,050	8.1
3		756,717	9.1	1,014,571	9.8
4		△66,291	△0.8	△66,291	△0.6
		株主資本合計	2,084,476 24.9	2,702,330	26.1
II 評価・換算差額等					
1		8,993		19,449	
		評価・換算差額等合計	8,993 0.1	19,449	0.2
		純資産合計	2,093,470 25.0	2,721,779	26.3
		負債純資産合計	8,380,012 100.0	10,345,496	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,362,406	100.0		14,662,551	100.0
売上原価			11,232,291	90.9		13,128,801	89.5
売上総利益			1,130,114	9.1		1,533,750	10.5
販売費及び一般管理費	1		701,886	5.7		821,628	5.6
営業利益			428,227	3.5		712,122	4.9
営業外収益							
1 受取利息		1,778			4,783		
2 受取配当金		1,798			1,350		
3 債務保証料		3,886			3,393		
4 権利金収入		39,047					
5 持分法による投資利益		397					
6 助成金収入					3,126		
7 その他		1,667	48,575	0.4	4,528	17,181	0.1
営業外費用							
1 支払利息		58,646			75,084		
2 保険請求差額		12,358					
3 持分法による投資損失					2,805		
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,697	89,587	0.6
経常利益			395,692	3.2		639,716	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	364			1,918		
2 投資有価証券売却益		14,966					
3 保険解約返戻金					461		
4 その他		2,348	17,679	0.1		2,380	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,821					
2 減損損失	4	133,425			27,522		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		28,028					
4 投資有価証券評価損					10,267		
5 その他		10,865	174,139	1.4	5,051	42,840	0.3
税金等調整前当期純利益			239,231	1.9		599,256	4.1
法人税、住民税 及び事業税		218,646			326,250		
法人税等調整額		25,750	192,896	1.6	16,448	309,802	2.1
当期純利益			46,335	0.4		289,453	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493		2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			32,310		32,310			32,310
連結子会社の増加による減少			800		800			800
当期純利益			46,335		46,335			46,335
自己株式の取得				66,291	66,291			66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)			13,224	66,291	53,066	1,344	1,344	51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853		617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		239,231	599,256
減価償却費		148,436	174,237
減損損失		133,425	27,522
連結調整勘定の償却額		30,145	—
のれん償却額		—	59,983
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△669	1,100
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,279	3,547
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		17,588	26,600
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		28,028	△28,028
受取利息及び受取配当金		△3,576	△6,133
支払利息		58,646	75,084
持分法による投資利益		△397	—
投資有価証券売却益		△14,966	—
固定資産売却益		△364	△1,918
持分法による投資損失		—	2,805
固定資産除却損		1,821	—
投資有価証券評価損		—	10,267
売上債権の増減額(増加:△)		△138,376	△149,750
たな卸資産の増減額(増加:△)		△36,214	△54,683
仕入債務の増減額(減少:△)		428,836	△183,879
未払費用の増減額(減少:△)		△56,970	△1,539
預り保証金の増減額(減少:△)		12,285	31,027
その他		△39,931	75,219
小計		808,257	660,717
利息及び配当金の受取額		2,451	4,643
利息の支払額		△61,367	△75,308
法人税等の支払額		△234,131	△239,407
営業活動による キャッシュ・フロー		515,209	350,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△563,139	△145,277
有形固定資産の売却による収入		462	—
無形固定資産の取得による支出		△3,947	△32,809
投資有価証券の取得による支出		△69,999	△83,487
投資有価証券の売却による収入		73,278	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△594,329	△299,783
関係会社株式の取得による支出		△55,000	—
貸付による支出	※3	—	△401,500
長期前払費用の取得による支出		△15,705	△8,898
差入保証金の預入による支出		△15,462	△54,943
差入保証金の返還による収入		17,548	12,418
定期預金の払戻による収入		—	100,000
その他		10,912	△13,618
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,215,381	△927,900
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△120,000	—
長期借入れによる収入		2,250,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出		△998,387	△1,130,726
第三者割当増資による収入		—	357,871
配当金の支払額	※4	△32,310	△109,600
自己株式の取得による支出		△66,291	—
財務活動による キャッシュ・フロー		1,033,011	1,327,544
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		332,840	750,288
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		773,838	1,118,652
Ⅵ 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,118,652	1,868,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上してありました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
——	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
——	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
——	前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
——	前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。
——	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定の償却額」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
——	前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118,397千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 <hr/>計 1,934,373</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,826,902 <hr/>計 1,844,902</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>
<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 <hr/>計 280,166</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,576千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">175,638</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却額</td><td style="text-align: right;">30,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638	連結調整勘定の償却額	30,145	賞与引当金繰入額	6,004	退職給付費用	4,780	貸倒引当金繰入額	500	車両運搬具	364千円	建物及び構築物	344千円	器具備品	1,284	車両運搬具	192	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">189,332</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,904千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
役員報酬	159,576千円																																																												
給料手当	175,638																																																												
連結調整勘定の償却額	30,145																																																												
賞与引当金繰入額	6,004																																																												
退職給付費用	4,780																																																												
貸倒引当金繰入額	500																																																												
車両運搬具	364千円																																																												
建物及び構築物	344千円																																																												
器具備品	1,284																																																												
車両運搬具	192																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																										
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																										
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																										
役員報酬	184,931千円																																																												
給料手当	189,332																																																												
のれん償却額	59,983																																																												
賞与引当金繰入額	9,068																																																												
退職給付費用	6,047																																																												
貸倒引当金繰入額	1,600																																																												
建物及び構築物	1,904千円																																																												
車両運搬具	13																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,118,652千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,118,652	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,889,536千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 △20,596 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,940
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) 平安薬局(株) 流動資産 215,183千円 固定資産 46,094 連結調整勘定 496,471 流動負債 △152,524 固定負債 △5,225 <hr/> 平安薬局(株) 株式の取得価額 600,000 平安薬局(株)の 現金及び現金同等物 △88,312 <hr/> 差引:平安薬局(株) 株式取得のための支出 511,687	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)山梨薬剤センター 流動資産 630,109千円 固定資産 151,911 のれん 562,226 流動負債 △733,333 固定負債 △18,913 <hr/> (株)山梨薬剤センター 株式の取得価額 592,000 (株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物 △292,216 <hr/> 差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出 299,783
(2) (有)メデコア 流動資産 70,707千円 固定資産 9,726 連結調整勘定 82,321 流動負債 △52,381 固定負債 △3,373 <hr/> (有)メデコア株式の取得価額 107,000 (有)メデコアの 現金及び現金同等物 △24,357 <hr/> 差引:(有)メデコア 株式取得のための支出 82,642	※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千 円を含んでおります。 ※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉 税納付による支出78,000千円を含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,321</td> <td style="text-align: right;">109,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	318,940	318,940																							
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																							
期末残高相当額	209,619	209,619																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,700	320,700																							
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,613千円	1年超	146,006	合計	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027												
1年内	63,613千円																								
1年超	146,006																								
合計	209,619																								
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">54,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,221千円	減価償却相当額	54,221	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273																
支払リース料	54,221千円																								
減価償却相当額	54,221																								
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,045	58,700	14,654
債券	—	—	—
その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,991	101,700	33,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,932	11,723	△209
債券	—	—	—
その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,833	175,410
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652	4,285
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181	179,695

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527	33,799
(2) 利息費用(千円)	1,639	1,933
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872	3,652
(4) 退職給付費用(千円)	28,294	39,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	連結調整勘定償却額		のれん償却額
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	計		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,643,876	2,043,990	189,657	6,877,524	1,502,488	8,380,012
減価償却費	107,191	33,594	431	141,217	7,219	148,436
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,619,212千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	237,267	131,966	8,249,594	2,095,901	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	68,133	109,502	—	64,095	241,731	4,403	246,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,376,604千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	流動負債 のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	流動負債 のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	238,490円60銭	1株当たり純資産額	272,778円08銭
1株当たり当期純利益	5,194円64銭	1株当たり当期純利益	29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470	2,721,779
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メディカル ルー光	第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000	500,000 (500,000)	1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計	—	—	500,000	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,040	971,361	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,161,337	3,209,289	1.7	平成21年～28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,131,377	4,210,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,104,725	932,303	438,419	626,302

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	884,253		1,300,002	
2		売掛金	1,221,344		1,345,681	
3		有価証券	10,076		10,114	
4		商品	493,382		526,969	
5		前払費用	31,997		32,935	
6		繰延税金資産	51,307		46,226	
7		関係会社短期貸付金	—		251,000	
8		その他	22,215		692	
		貸倒引当金	△500		△1,600	
		流動資産合計	2,714,077	33.9	3,512,022	41.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	建物	2,695,535		1,870,741	
		減価償却累計額	△771,226	1,924,309	△523,731	1,347,010
(2)		構築物	82,246		84,039	
		減価償却累計額	△42,490	39,755	△49,660	34,378
(3)		車両運搬具	9,319		7,396	
		減価償却累計額	△6,217	3,101	△5,878	1,517
(4)		器具備品	226,378		229,901	
		減価償却累計額	△152,760	73,618	△168,543	61,358
(5)	※1	土地	1,563,860		1,305,470	
(6)		建設仮勘定	3,053		29,550	
		有形固定資産合計	3,607,698	45.0	2,779,285	32.4
2 無形固定資産						
(1)		借地権	35,524		32,974	
(2)		ソフトウェア	18,154		14,871	
(3)		電話加入権	8,416		8,416	
		無形固定資産合計	62,095	0.8	56,262	0.7
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	78,277		103,187	
(2)		関係会社株式	885,000		1,537,000	
(3)		出資金	8,000		8,500	
(4)		関係会社長期貸付金	110,000		30,000	
(5)		長期前払費用	49,166		38,831	
(6)		繰延税金資産	51,475		60,980	
(7)		長期前払消費税等	6,314		5,991	
(8)		差入保証金	404,777		404,532	
(9)		その他	34,048		33,104	
		投資その他の資産合計	1,627,059	20.3	2,222,128	25.9
		固定資産合計	5,296,853	66.1	5,057,675	59.0
		資産合計	8,010,931	100.0	8,569,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,830,512		1,615,889	
2 短期借入金		30,000		30,000	
3 1年内償還予定 社債		—		500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	940,040		818,608	
5 未払金		29,118		29,694	
6 未払費用		50,972		44,768	
7 未払法人税等		49,157		120,729	
8 預り金		7,720		14,471	
9 賞与引当金		71,008		69,977	
10 その他		4,201		4,849	
流動負債合計		3,012,732	37.6	3,248,988	37.9
II 固定負債					
1 社債		500,000		—	
2 長期借入金	※1	2,161,337		2,387,257	
3 退職給付引当金		125,276		145,148	
4 役員退職慰労引当金		28,028		—	
5 預り保証金		82,543		76,598	
6 その他		—		28,028	
固定負債合計		2,897,185	36.2	2,637,032	30.8
負債合計		5,909,917	73.8	5,886,020	68.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		737,000	9.2	917,000	10.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		657,050		837,050	
資本剰余金合計		657,050	8.2	837,050	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		29,686		29,686	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		502,574		714,897	
利益剰余金合計		764,261	9.5	976,584	11.4
4 自己株式		△66,291	△0.8	△66,291	△0.8
株主資本合計		2,092,020	26.1	2,664,343	31.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		8,993		19,334	
評価・換算差額等 合計		8,993	0.1	19,334	0.2
純資産合計		2,101,013	26.2	2,683,677	31.3
負債純資産合計		8,010,931	100.0	8,569,698	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		10,838,391			11,867,537		
2 不動産事業売上高		154,733	10,993,124	100.0	81,444	11,948,982	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		10,082,967			10,883,861		
2 不動産事業売上原価		46,700	10,129,668	92.1	37,217	10,921,079	91.4
売上総利益			863,456	7.9		1,027,902	8.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		116,246			117,291		
2 給料手当		145,794			145,188		
3 賞与		20,205			21,265		
4 賞与引当金繰入額		4,289			6,912		
5 法定福利費		32,289			33,476		
6 退職給付費用		4,017			5,325		
7 租税公課		27,044			30,416		
8 減価償却費		10,467			10,339		
9 募集費		35,938			46,916		
10 その他		156,981	553,274	5.0	167,766	584,897	4.9
営業利益			310,181	2.8		443,005	3.7
営業外収益							
1 受取利息		2,441			10,610		
2 受取配当金	1	61,798			79,058		
3 債務保証料		3,886			218		
4 権利金収入		39,047					
5 その他		7,305	114,479	1.0	11,089	100,977	0.8
営業外費用							
1 支払利息		52,046			50,309		
2 社債利息		6,600			6,600		
3 保険請求差額		12,358					
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,696	68,606	0.6
経常利益			343,550	3.1		475,377	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	364		1,918	
2 投資有価証券売却益		14,966			
3 保険解約返戻金				461	
4 その他		1,678	17,009	2,380	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	1,628			
2 減損損失	4	133,425		27,522	
3 役員退職慰労引当金繰入		28,028			
4 賃借契約解約損		413			
5 投資有価証券評価損				10,138	
6 その他		9,751	173,247	5,051	42,711
税引前当期純利益			187,312		435,045
法人税、住民税 及び事業税		153,000		202,500	
法人税等調整額		18,765	134,234	11,377	191,122
当期純利益			53,077		243,923

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		462,546		493,382	
当期商品仕入高		7,579,562		8,320,413	
合計		8,042,108		8,813,795	
商品期末たな卸高		493,382		526,969	
差引		7,548,726	74.9	8,286,826	76.1
労務費		1,802,089	17.9	1,874,200	17.2
経費	1	732,151	7.3	722,835	6.6
調剤事業売上原価		10,082,967	100.0	10,883,861	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	266,336千円	261,075千円
	減価償却費	100,374千円	96,528千円
	リース料	72,398千円	83,667千円

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		32,591	69.8	24,253	65.2
租税公課		9,017	19.3	9,027	24.2
諸経費		5,091	10.9	3,937	10.6
不動産事業売上原価		46,700	100.0	37,217	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	481,806	743,493	—	2,137,543
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			—			△32,310	△32,310		△32,310
当期純利益			—			53,077	53,077		53,077
自己株式の取得			—				—	△66,291	△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20,767	20,767	△66,291	△45,523
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
当期純利益			53,077
自己株式の取得			△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020
事業年度中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22期定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上してありました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度414千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険請求差額」(前事業年度5,103千円)については、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,568千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,118,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,373</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,826,902千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,844,902</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">414,991千円</td> </tr> </table> <p>下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	建物	815,568千円	土地	1,118,805	計	1,934,373	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円	保証債務	18,000	計	1,844,902	医療法人財団 公仁会	414,991千円	(株)メディシンー光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">700,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	(株)ヘルスケアー光	700,360千円	(株)メディシンー光	18,000千円
建物	815,568千円																																
土地	1,118,805																																
計	1,934,373																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,844,902																																
医療法人財団 公仁会	414,991千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																
建物	292,054千円																																
土地	847,004																																
計	1,139,059																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,489,581																																
(株)ヘルスケアー光	700,360千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 60,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 364千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 344千円 器具備品 1,284</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物33,123千円、土地96,432千円、その他3,868千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																						
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																						
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
307,252	285,822
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
107,168	136,271
期末残高相当額	期末残高相当額
200,083	149,550
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
61,275千円	54,306千円
1年超	1年超
138,808	95,244
計	計
200,083	149,550
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
52,399千円	63,023千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
52,399	63,023
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左
5 減損損失について	5 減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に損金に算入されない項目		受取配当等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	計		計
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	239,349円94銭	1株当たり純資産額	268,959円44銭
1株当たり当期純利益	5,950円56銭	1株当たり当期純利益	25,021円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,101,013	2,683,677
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,101,013	2,683,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケア一光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケア一光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケア一光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケア一光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

分割当事会社の概要

平成19年2月28日現在

商号	株式会社メディカル一光 (分割会社)	株式会社ヘルスケア一光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績(平成19年2月期)

(単位:千円)

	分割事業(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

(2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

増資の理由及び資金の使途

イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケア一光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	富士製薬工業(株)	20,000	53,000
	沢井製薬(株)	5,000	24,350
	(株)日本オプティカル	40,000	8,680
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		65,005	86,280

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,114,608口	10,114
小計			10,114
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	9,037
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	7,870
小計			16,907
計			27,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,695,535	25,266	850,060 (25,217)	1,870,741	523,731	69,619	1,347,010
構築物	82,246	3,107	1,315 (604)	84,039	49,660	7,593	34,378
車両運搬具	9,319	237	2,160	7,396	5,878	1,703	1,517
器具備品	226,378	15,535	12,012	229,901	168,543	27,080	61,358
土地	1,563,860	13,790	272,181	1,305,470			1,305,470
建設仮勘定	3,053	29,550	3,053	29,550			29,550
有形固定資産計	4,580,394	87,487	1,140,782 (25,822)	3,527,099	747,813	105,997	2,779,285
無形固定資産							
借地権				32,974			32,974
ソフトウェア				25,012	10,140	4,853	14,871
電話加入権				8,416			8,416
無形固定資産計				66,403	10,140	4,853	56,262
長期前払費用	94,963	9,533	6,579	97,917	59,086	17,424	38,831

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規店舗	18,062

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

簡易会社分割による、子会社株式会社ヘルスケアー光への承継による減少。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	賃貸不動産	815,780
土地	賃貸不動産	272,181

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	1,600	500		1,600
賞与引当金	71,008	69,977	71,008		69,977
役員退職慰労引当金	28,028			28,028	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、全額を固定負債の「その他」(長期未払金)へ振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,871
預金	
普通預金	1,203,131
定期預金	80,000
預金計	1,283,131
合計	1,300,002

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	574,867
社会保険診療報酬支払基金	386,907
その他	383,907
合計	1,345,681

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,221,344	9,836,404	9,712,067	1,345,681	87.8	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	489,312
薬袋・分包紙等	32,039
日用品雑貨品	5,616
合計	526,969

関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
株式会社グローバル総合研究所	118,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,537,000

買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	362,714
株式会社スズケン	333,698
株式会社ケーエスケー	168,989
平成薬品株式会社	166,453
株式会社井筒クラヤ三星堂	130,388
その他	453,645
合計	1,615,889

1年内償還予定社債 500,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	213,480
株式会社りそな銀行	153,748
株式会社みずほ銀行	136,638
株式会社百五銀行	131,642
農林中央金庫	83,300
その他	99,800
合計	818,608

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	925,830
株式会社百五銀行	423,491
農林中央金庫	422,980
株式会社みずほ銀行	286,673
株式会社りそな銀行	272,833
その他	55,450
合計	2,387,257

(3) 【その他】

該当事項はありません。